# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用) 平成15年7月1日現在

団 体 名	財団法	人茨城革	力学福祉事業	र्ग	代表者	理事長  滝	<u> </u>		
所在地					所管部(局)課				
ホームペー									
基本財産	) O IL L	iittp.//b	4,000		設立年月日	昭和48年			
坐个别庄	出資順位			省 名	放业十万百		<b>新</b>	出資率	
	1	茨城県	Щ	<del>3                                    </del>		2,000		50.0%	
	2	鹿嶋市				2,000		50.0%	
主な	3	たと言うこと				2,000	<u>-                                      </u>	30.0%	
出資者	4						<u> </u>		
	5						<u> </u>		
	その他		団体				<u> </u>		
				めの短趾体制	设(鹿島勤労総	今泊かりん		いの運営及	
設立目的					に寄与すること			/」)の建合及	
					島動労総合福祉			登の受託及	
事業内容	び整	備に関す	る事業	するために必須			ш, <b>( 1 ) 1 ( ) (</b>		
[組 織] 7月1日現	たのし粉				<b>公字/+ 周</b> 思	╗┎ <del>╻</del> ╸┪╇	O D 左 会まい		
/月 日現	1上い人奴	1	亚成42年度	平成14年度	<i>科子は , 県関</i> 平成15年度	<i>係者で内数 (</i> 0 <i>13年度</i>	<u> 14年度</u>	15年度	
	常勤理事		十四13年段	十八14年戊	十八13年戊	い牛皮	14千戊	13年反	
	予勤達 非常勤理		9	9	9	2	2	2	
役 員	<u>非市勤运</u> 常勤監事		9	9	9				
	非常勤監		2	2	2	1	1	1	
	計	1#	11	11	11	3	3	3	
	管理職		2	2	2	1	1	1	
	一般職		14	13	11	1	/	/	
職員	臨時職員		13	13	21				
地 只	嘱託職員		13	2	2				
	<u> </u>	Į.	29	30	36	1	1	1	
	Πl	20代以下	30代	40代	50代以上		平均年齢	平均勤続年数	
当期常勤職員	の年齢構成	2010501	3 0 1 0	3	5010以上 5	13	42歳 2月		
					3)	1.0	42床2.2尸	1/ <del>1</del> 11/1	
「旧子茶の	<b>小</b>		<u> </u>	Ü					
[収支等の		<u>-</u>	<u> </u>					単位∶千円	
[収支等の	X	分	0	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	単位∶千円 平成14年度	
「収支等の	区 事業収入		5	平成10年度 258,193	平成11年度 258,696	平成12年度 249,260	平成13年度 255,023	単位:千円 平成14年度 247,389	
「収支等の	区 事業収入 事業外収	、 认	0	平成10年度 258,193 23,677	平成11年度 258,696 26,907	平成12年度 249,260 9,341	平成13年度 255,023 15,011	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824	
収支等の	区 事業収入 事業外収 収入合計	入 h		平成10年度 258,193 23,677 281,870	平成11年度 258,696 26,907 285,603	平成12年度 249,260 9,341 258,601	平成13年度 255,023 15,011 270,034	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213	
「収支等の	区 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	(入   		平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099	
「収支等の	区 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出 事業外支	以入 [] [] [] []		平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711	
	区 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	ス入  -         		平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810	
収支の	区 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出 事業外支	入 (人 は 出 うち管理	費	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117	
	区 事業収入 事業外収入合計 事業支出 事業外支 支出合計	ス 入 計 出 うち管理 うち人件	費	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224	
収支の	区 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出 事業外支 支出合計	ス入 は は うち管理 うち人件 を差額	費員	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224	
収支の	事業収入 事業外収 事業支出 事業外支 支出合計 当期収支 正味財産地	ス入 出 出 うち管理 うち人件 差額 増加額(当期	費	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224	
収支の	▼ 事業収入 事業外収 事業を 支出 事業外合計 事業外合計 事業外合計 事業財産計 当期収支 正味財産地 正味財産が	ス入 出 うち管理 うち人件 差額 曽加額(当期 或少額(	<b>費</b> <b>費</b> 収支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403	
収支の	事業収入 事業外収 事業を支 支出 事業外支 支出 事業外合計 当期収支 正味財産場 当期収支 正味財産場	スト は出 うち管理 うち人件 差蓋額 曽加額(当期 或少額( 家財産増派	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403	
収支の	事業収入 事業外収 事業外合計 事業外合計 支出 事業外合計 当期収支 正味財産場 当期収度 当期採起 前期繰起	スト 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 2,403 166,265	
収支の	事業収入 事業外合 支 支 事業外合 支 支 支 事業外合 立 支 計 取 定 味 財 産 埠 正 味 財 産 埠 正 味 財 産 球 正 味 財 産 球 加 源 末 正 味 財 工 に か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	スト 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 1,466 168,388 169,854	平成 1 2 年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 1,378 169,854 168,476	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862	
収支の	事業収入事業外の別事業外の別事業外の別事業外の別事業外の別事業外の別事業がある。 当時財政を対して、当期財産が当期には、当期には、当時の関係を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	入人 出 うち管理 うち人件 差額 (当期 域少額( 財産増減 正味財産 財産	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 1,466 168,388 169,854 62,660	平成 1 2 年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 1,378 169,854 168,476 35,372	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 2,211 168,476 166,265 31,250	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150	
収支の	事業収入事業外合計 事業外合計 事業外合計 事業外合計 型支計 取床財産 期期 延 前期 操正 明期 課正 明期 課正 第 前期 課 正 第 前期 計 正 第 前	入人 一 一 一 うち管理 うち人件 差額額(当期 域少額( 財産増減 取産増減 正味財産	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300	
収支の 状 況	事業 収入 収 事業 外 の	入人 一 一 一 うち管理 うち人件 差額額(当期 域少額( 財産増減 取産増減 正味財産	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850	
収支の状況	事業 収入 収 事業 外 合	入人 一 一 一 うち管理 うち人件 差額額(当期 域少額( 財産・財産 大財産 大財産	<b>費</b> 関支差額を除く。)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012	
収支の 状 況	事業 収入 収 事業 外 の	ス入 は は うちを でを でである。 ででる。 でである。 ででる。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 ででる。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でです。 ででする。 ででる。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 でです。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 ででする。 でです。 でででな。 ででです。 ででで、 ででで、 ででで、 ででで、 ででる。 ででる。 ででです。 ででです。 ででです。 ででです。 ででです。	費 費 収支差額を除く。) が額	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909	
収支の状況	事業 以外 取事業 外   字	スト (スト (大 (大 (大 (大) (大) (大) (大) (大) (	費 費 収支差額を除く。) が額	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000	
収支の状況	事業 収入 収 事業 外合   事業 外合   事業 外合   明    東    東    東    東    東    東    東	スト は は は は は は は は は は は は は	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000	
収支の状況	X   事業の	ストープラック (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収支の状況	本学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学	ストープラック (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成13年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収支の状況	国家	ストープラック (1) (1) (2) (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成 1 3年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収支の状況を記しています。	本学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学学	ストープラック (1) (1) (2) (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成 1 3年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収状を対している。   収状   財状   の況   財が   の別   の別   の別   の別   の別   の別   の別   の	事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸 以業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固 味助託付 財金金金 工業 工工	ストープラック (1) (1) (2) (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	費 費 収支差額を除〈。) が額 種	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成 1 3年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収支の状況を記しています。	事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸 以業業八業業出 期味味期期末産流固債流 固 味助託付計 以定 財金金金	(人) (人) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	費費 収支差額を除く。) (の)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成 1 3年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	
収状を対している。   収状   財状   の況   り   の   り   り   の   り   り   り   り   り	事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸 以業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固 味助託付 財金金金 工業 工工	ストープランス (大)	費費 収支差額を除く。) (水額) (借入金) (借入金)	平成10年度 258,193 23,677 281,870 276,228 20,153 296,381 12,629 112,948 14,511 153,877 168,388 56,155 55,535 620 220,543 200,346 142,000 20,197	平成11年度 258,696 26,907 285,603 259,352 27,717 287,069 11,609 101,383 1,466 168,388 169,854 62,660 62,086 574 228,514 222,053 167,000 6,461	平成12年度 249,260 9,341 258,601 252,642 4,581 257,223 14,099 96,098 1,378 169,854 168,476 35,372 34,867 505 199,848 193,874 168,000 5,974	平成 1 3 年度 255,023 15,011 270,034 256,406 11,417 267,823 14,326 104,645 2,211 2,211 168,476 166,265 31,250 30,382 868 193,515 192,408 165,000 1,107	単位:千円 平成14年度 247,389 4,824 252,213 248,099 1,711 249,810 12,117 102,224 2,403 166,265 163,862 26,150 25,300 850 186,012 183,909 165,000 2,103	

# [評価指標]

1 経営基本方針の策定   経営基本方針の策定   1 中長期経営計画の策定   4 年次計画の策定   4 年次計画の実施   7 事業の必要性の検証   7 事業の必要性の検証   7 事業の必要性の検証   7 事業の必要性の検証   7 事業の必果   6 日本	[ <del>                                      </del>	ЩЈН1	。 財団法人 茨城勤労福祉事	集田		12年度	13年度	14年度	評点
計画性         2 中長期経営計画の策定         (経営改善計画 平成13 - 15年度)           3 年次事業計画の策定         具体的な目標設定           4 年次計画・実績の差異分析         計画未達成の原因分析と対策           1 事業の意義         事業の必要性の検証           2 事業の効果         (評価の指揮・元上高)           3 顧客満足度の把握         (調査方法・顧客アンケート)           1 標達成度         % 実績値・目標値 100         95 100         95・           5 収益事業比率         % 収益事業の事業費。全事業費×100         100         100         100         100         100           2 職員の動機付け体制         組織のを職員の目標・成果に対する評価         事業方当の内容・財務の公開状況         事業方動内容・財務の公開状況         101         101         101         100 <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>푸凹</td> <td></td> <td>12   及</td> <td>10 1 12</td> <td>11112</td> <td>-2</td>		1		푸凹		12   及	10 1 12	11112	-2
画性         3 年次事業計画の策定         具体的な目標設定           4 年次計画・実績の差異分析         計画未達成の原因分析と対策           1 事業の意義         事業の必要性の検証           2 事業の効果         (評価の指標: 売上高)           3 顧客満足度の把握         (調査方法: 顧客アンケート)           目標達成度         % 実績値・目標値 100         95 100 95・           5 収益事業比率         % 収益事業の事業費・全事業費×100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	計								2
4 年次計画・実績の差異分析 計画未達成の原因分析と対策	画				,				2
1   事業の意義   事業の必要性の検証   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	土								2
日   日   日   日   日   日   日   日   日   日									-1
1	目								0
自標達成度		-			(				2
1 人員構成   投資・職員の構成・年代構成の適正化   2 職員の動機付け体制   担当の各職員の目標・成果に対する評価   2 職員の動機付け体制   担当の各職員の目標・成果に対する評価   2 職員の動機付け体制   担当の各職員の目標・成果に対する評価   2 職員の動機付け体制   事業活動内容・財務の公開状況   1 収支比率   % 事業支出・事業収入×100   101   101   100   100   101   101   100   100   101   101   100   100   101   101   101   100   100   101   101   101   101   100   100   101   101   101   100   100   101   101   101   101   100   100   101   10	合			%	,	95	100	95	-1
1 人員構成   役員・職員の構成・年代構成の適正化   2 職員の動機付け体制   担場の各職員の目標・成果に対する評価   2 職員の動機付け体制   担場の各職員の目標・成果に対する評価   3 業務チェック機能の充実度   業務遂行における組織のチェック機能   事業活動内容・財務の公開状況   1 収支比率   % 事業支出・事業収入×100   101   101   100   正味財産増減額   千円   1,378   2,211   2,403   3,478   2,48	性	5							
2 職員の動機付け体制 組織の各職員の目標・成果に対する評価 3 業務チェック機能の充実度 業務遂行における組織のチェック機能 3 業務チェック機能の充実度 業務遂行における組織のチェック機能 4 情報の公開性 事業活動内容・財務の公開状況 1.378 2.211 2.403 流動比率 96 流動資産・流動負債×100 18 16 14 自己資本比率 96 流動資産・流動負債×100 465 519 611 16 16 16 17 17 18 18 18 18 19 18 18 18 19 18 18 19 18 18 19 18 18 19 18 18 18 19 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	紐			70		100	100	100	1
の 3 業務チェック機能の充実度 2 情報の公開性 事業活動内容・財務の公開状況 1 収支比率 96 事業支出・事業収入×100 101 101 100 正味財産増減額 千円 1,378 2,211 2,403 流動比率 96 流動資産・流動負債×100 18 16 14 自己資本比率 96 流動資産・流動負債×100 465 519 611 を 10	織運								0
1       4       情報の公開性       事業活動内容・財務の公開状況         1       収支比率       %       事業支出・事業収入×100       101       101       100         健康       1       収支比率       %       事業支出・事業収入×100       101       101       100         正味財産増減額       千円       1,378       2,211       2,403         企業       活動比率       %       活動資産・流動負債×100       18       16       14         自己資本比率       %       正味財産・総資本×100       465       519       611         5       総資本利益率       %       正味財産増加額・総資本×100       475       528       631         借入金依存度       %       借入金・総資本×100       475       528       631         借入金返済能力       年       信入金・総資本×100       475       528       631         財政の合成存度       %       補助金収入・収入合計×100       1       1       1         9       受託事業の再委託度       %       受託事業の外部委託費・受託事業費×100       0       0       0       0         1       職員1人当たり管理費       千円 管理費・職員数       60       101       114       114       10       10       10       114       10       10       10       10       10       10       10	営の								2
1 収支比率					·				1
正味財産増減額 千円 1,378 2,211 2,403 流動比率 96 流動資産÷流動負債×100 18 16 14 自己資本比率 96 正味財産÷総資本×100 465 519 611 - 5 総資本利益率 96 正味財産増加額÷総資本×100 4 7 9 付益、金水存度 96 借入金・総資本×100 4 7 9 付益、金水存度 96 借入金・総資本×100 475 528 631 - 1 付益、金、資産・ 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>			%		101	101	100	0
流動比率		•			子来久山,子来从八八100				_
自己資本比率   % 正味財産・総資本×100   465   519   611   5   総資本 N						·			
### 15 総資本利益率									-2
全性       借入金依存度       % 借入金・総資本×100       475       528       631       -         性性       借入金返済能力       年間人金残高・(当期正味財産増加 額+償却費+引当金・積立金)       120       75       69       -         8 補助金収入依存度       % 補助金収入・収入合計×100       1       1       1       1         9 受託事業の再委託度       % 受託事業の外部委託費・受託事業費×100       0       0       0       0         土地の含み損益       11 職員1人当たり管理費       千円 管理費・職員数       613       651       577         2 人件費比率       % 人件費・収入合計×100       37       39       41         3 職員1人当たり事業収入       千円 事業収入・職員数       10,837       11,592       11,780         4 職員1人当たり事業収入       千円 正味財産増加額・職員数       60       101       114         効       5 役員人件費比率       % 役員人件費・人件費×100       0       0       0         本       7 (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数・施設等延足員数×100       28       30       34         ヤ (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数・施設等利用延人数・職員数       762       851       863         性       7 (施設報金販売助)職員1人当たり競技・販売業額       件 役務提供実績・職員数       (使用料の減免額:       千円)         8 使用料の減免等       (使用料の減免額:       千円)       千円)	健	5							1
世性 借入金返済能力 年 備入金残高÷(当期正味財産増加 120 75 69 - 8 補助金収入依存度 9% 補助金収入・収入合計×100 1 1 1 1 9 受託事業の再委託度 9% 受託事業の外部委託費・受託事業費×100 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	全			%		475			-2
8 補助金収入依存度       % 補助金収入÷収入合計×100       1       1       1         9 受託事業の再委託度       % 受託事業の外部委託費÷受託事業費×100       0       0       0         土地の含み損益       11 資金の運用       11 職員1人当たり管理費       千円 管理費÷職員数       613 651 577         2 人件費比率       % 人件費÷収入合計×100       37 39 41 -         3 職員1人当たり事業収入       千円 事業収入÷職員数       10,837 11,592 11,780         4 職員1人当たり事業収入       千円 事業収入÷職員数       60 101 114         効 5 役員人件費比率       % 役員人件費÷人件費×100 0 0 0       0         6 (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数÷施設等延定員数×100 28 30 34         7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり途設等利用人数 人 施設等利用延入数÷ 職員数       7 2 建設契通販売型 件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数         7 3 (役務提供型)・職員1人当たり投務提供実績 件 役務提供実績 ÷ 職員数       件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数         7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり投務提供実績 件 役務提供実績 ÷ 職員数       件 貸付等取扱件数÷職員数         8 使用料の減免等       (使用料の減免額: 千円)       -				年	借入金残高÷(当期正味財産増加	120		69	-2
9 受託事業の再委託度 % 受託事業の外部委託費÷受託事業費×100 0 0 0 1 11 資金の運用	II	8	補助金収入依存度	%		1	1	1	1
土地の含み損益   11 資金の運用   1 職員1人当たり管理費   千円 管理費・職員数   613   651   577   2 人件費比率   % 人件費・収入合計×100   37   39   41   3 職員1人当たり事業収入   千円 事業収入・職員数   10,837   11,592   11,780   4 職員1人当たり正味財産増加額   千円 正味財産増加額・職員数   60   101   114   5 役員人件費比率   % 役員人件費×100   0   0   0   6 (施設管理運営型)・施設等利用率   % 施設等利用延人数・施設等延定員数×100   28   30   34   7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり建設・製造・販売実績   件 建設・製造・販売実績・職員数   7 2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績   件 建設・製造・販売実績・職員数   7 3 (役務提供型)・職員1人当たり建設・製造・販売実績   件 役務提供実績・職員数   7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり役務提供実績   件 役務提供実績・職員数   7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり役務提供実績   件 役務提供実績・職員数   7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり役務提供実績   件 役務提供実績・職員数   613   651   577   11,780		9		%		0	0	0	2
11 資金の運用  1 職員1人当たり管理費 千円 管理費・職員数 613 651 577  2 人件費比率 % 人件費・収入合計×100 37 39 41・ 3 職員1人当たり事業収入 千円 事業収入・職員数 10,837 11,592 11,780  4 職員1人当たり正味財産増加額 千円 正味財産増加額・職員数 60 101 114  対 5 役員人件費比率 % 役員人件費・人件費×100 0 0 0  6 (施設管理運営型)施設等利用率 % 施設等利用延人数・施設等延定員数×100 28 30 34  7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり建設・製造・販売実績 件 建設・製造・販売実績・職員数 762 851 863  1 (全職サービス型)・職員1人当たり建設・製造・販売実績 件 役務提供実績・職員数 7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数 件 貸付等取扱件数・職員数 7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数 件 貸付等取扱件数・職員数 8 使用料の減免等 (使用料の減免額: 千円)									2
1 職員1人当たり管理費       千円 管理費・職員数       613 651 577         2 人件費比率       % 人件費・収入合計×100 37 39 41 - 3 職員1人当たり事業収入 千円 事業収入・職員数 10,837 11,592 11,780 4 職員1人当たり正味財産増加額 千円 正味財産増加額・職員数 60 101 114 5 役員人件費比率 % 役員人件費×100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		11							2
3 職員1人当たり事業収入       千円事業収入÷職員数       10,837       11,592       11,780         4 職員1人当たり正味財産増加額 千円正味財産増加額÷職員数       60       101       114         効       5 役員人件費比率       % 役員人件費÷人件費×100       0       0       0         6 (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数÷施設等延定員数×100       28       30       34         7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数       人 施設等利用延人数÷職員数       762       851       863         7 2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績件       件 建設・製造・販売実績・職員数       7       4 (金融サービス型)・職員1人当たり役務提供実績件       件 役務提供実績・職員数       7       4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数件       件 貸付等取扱件数・職員数       6 (使用料の減免額:       千円)       ・千円)       ・				千円	管理費÷職員数	613	651	577	1
4       職員1人当たり正味財産増加額 千円 正味財産増加額÷職員数       60       101       114         効       5       役員人件費比率       % 役員人件費÷人件費×100       0       0         6       (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数÷施設等延定員数×100       28       30       34         7       1 (施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数       人 施設等利用延人数÷職員数       762       851       863         7       2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・販売実績件       件建設・製造・販売実績・職員数       7       3 (役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績・職員数       件 役務提供実績・職員数       7       4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数件数件数件数件       件貸付等取扱件数・職員数       千円)       ・         8       使用料の減免額:       千円)       ・ <td></td> <td>2</td> <td>人件費比率</td> <td>%</td> <td>人件費÷収入合計×100</td> <td>37</td> <td>39</td> <td>41</td> <td>-1</td>		2	人件費比率	%	人件費÷収入合計×100	37	39	41	-1
効       5       役員人件費比率       %       役員人件費:人件費×100       34       2       2       28       30       34       863       863       863       863       863       863       863       8       9       0       2       8       9       9       9       0       0       0       0       0       0       0       0 <td></td> <td>3</td> <td>職員1人当たり事業収入</td> <td>千円</td> <td>事業収入÷職員数</td> <td>10,837</td> <td>11,592</td> <td>11,780</td> <td>1</td>		3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入÷職員数	10,837	11,592	11,780	1
本       6 (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数÷施設等延定員数×100       28       30       34         7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数       人 施設等利用延人数÷職員数       762       851       863         性       7 2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・販売実績       件 建設・製造・販売実績÷職員数       イ 2 (20)・職員1人当たり役務提供実績       件 役務提供実績÷職員数       イ 2 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 2 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数・職員数       イ 2 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 2 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 2 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数・職員数       イ 3 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 3 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 3 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 3 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数       イ 3 (20)・職員1人当たり貸付等取扱件数・職員2人当たり       イ 3 (20)・職員1人当たり       イ 3 (20)・		4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額÷職員数	60	101	114	1
容       6 (施設管理運営型)施設等利用率       % 施設等利用延人数÷施設等延定員数×100       28       30       34         7 1 (施設管理運営型)·職員1人当たり施設等利用人数       人 施設等利用延人数÷職員数       762       851       863         性       7 2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・販売実績       件 建設・製造・販売実績・職員数       7 3 (役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績       件 役務提供実績・職員数       7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数       件 貸付等取扱件数・職員数       6       6       6       6       6       6       6       6       8       6       7       7       6       6       7       7       8       7       8       7       7       8       8       7       8       7       8       7       8       7       8       8       8       7       8       8       8       8       8       9       8       8       9       8       9       8       9       9       9       9       9       9       9       9       9	効	5	役員人件費比率	%	役員人件費÷人件費×100	0	0	0	2
7 1 (施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数       人 施設等利用延人数 ÷ 職員数       762       851       863         7 2 (建設製造販売型)職員1人当たり建設・販売実績       件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数         7 3 (役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績       件 役務提供実績 ÷ 職員数         7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数       件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数         8 使用料の減免等       (使用料の減免額:       千円)		6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数÷施設等延定員数×100	28	30	34	1
7 3 (役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績       件       役務提供実績・職員数         7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数       件       貸付等取扱件数・職員数         8 使用料の減免等       (使用料の減免額: 千円)	平	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	762	851	863	1
7 4 (金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数       件       貸付等取扱件数 ÷ 職員数         8 使用料の減免等       (使用料の減免額: 千円)	性	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設·製造·販売実績÷職員数				
8 使用料の減免等 (使用料の減免額: 千円) -		7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績÷職員数				
		7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数÷職員数				
9 管理費削減工夫度 削減目標の設定及び成果		8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				-2
		9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1

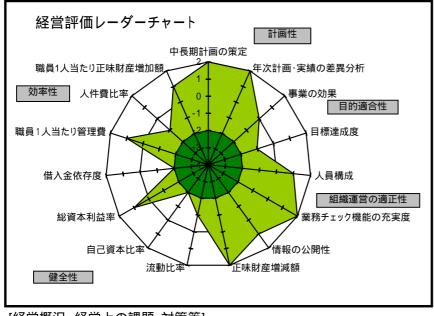
#### 評点集計

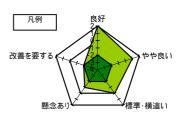
対体の治上	·파/프 - 프	☆上	洪上	但上去
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	-5	14	-35.7%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	2	40	5.0%
効率性	9	11	32	34.4%
合 計	33	16	102	15.7%

### 財団法人 茨城勤労福祉事業団

#### 警戒指標

正味財産増減額 流動比率 借入金依存度 借入金返済能力





[経営概況,経営上の課題・対策等]

		組織運営の適正性	健全性	効率性			
平成13年度に策定した 中期経営改善計画(H13	施設所有者である	組織は,概ね適 正に運営されてい る。	3期連続で200万円 程度の黒字となった が,累積欠損金が1 億6,400万円となっ ており,県及び鹿嶋	施設は,概ね効率的に運営されている。			
	こととしており,勤労		市から1億6,500万円 を借り入れている。 累積欠損金の解消 が課題となっている。				
今後の事業展開の方向	また, 県行財政改造 ことしており, また, 雇 としていることから, ま 議を進めている。 このことから, 今後	i大綱において「鹿嶋 星用・能力開発機構は 見在 , 鹿嶋市が施設。 の施設譲渡等により	は平成16年2月末までに を譲り受けるか否かに <sup>-</sup>	廃止の方針を決定」する 施設譲渡を進めること ついて,県・鹿嶋市が協 ととなるが,累積欠損金			

記載者職氏名	事務局書記	青木	隆
--------	-------	----	---

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

### 財団法人 茨城勤労福祉事業団

# [所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営改善計画及	勤労者福祉施設の	組織は,概ね適	徹底した経営努力	施設は,概ね効率的
び年次事業計画に基づ	初期の目的は果た	正に運営されてい	により,累積欠損金	に運営されていると考
き,売上の向上や積極	したことから , 県は	ると考える。	の削減に努めるよう	える。
的な経費の抑制に努	できる限り関与を終		指導する一方,抜本	
め,一層の健全経営に	了すべきと考える。		的な解決策が必要と	
取り組むよう,指導す			考える。	
る。				
	累積欠損金の削減	<u></u>	<u></u>	オ政改革大綱において
			決定」することとしてお	
	に運営への関与を終	了する考えである。		,
	また,雇用・能力開	発機構は平成16年2	月末までに施設譲渡を	進めることとしている。
総合的所見等				諸義を進めているが,そ
	の結果によって、事業			
			退職金の支払いや再就	「職先の確保が課題と
	なるが,出えん者では	ある県と鹿嶋市とが協	が譲していく。	

[経営評価チームの意見]

[経昌評価ナームの息見		<del></del>		
計画性	目的適合性	組織運営の適正性		効率性
施設が鹿嶋市へ移管さ	施設が移管された	引き続き,職員の	経費削減の努力によ	職員1人当たりの事業
れることとなった場合	後も、「鹿島ハイツ」	意思疎通や資質向	リ平成12年度から3	収入が増加していると
の,事業団の処理方針	としての役割を十分	トを図る体制をつく	期連続で当期収支を	ともに,職員1人当たり
	に担っていかれた		黒字計上していること	の管理費が減少して
業の移転ができるよう努			は評価できる。	いることから、効率的
められたい。	V 1 <sub>0</sub>	められたい。	しかし,現状では累積	か演巻の成甲が目に
0516/2016		0) 51 6/20 10	損失が計上され、ま	れる。
				110。
			た,退職給与引当金	
			が十分になされてい	
			ない。	
			健全経営に向け,一	
			層の経営改善を図ら	
			れたい。	
	and the second second		***************************************	
	M12 217	75± 5 5 11k	10+ 7 FT	4.07.
	概ね良好	改善の余地	かめる	急の改善が必要
	The same of the sa	***************************************		
	タヴルギの赤ルナギ	12 つつ キュロズはち	った、利田老人の済む	14、共一 ブラ の担 供 戸 奴
			るか、利用有への週辺	]なサービスの提供に努
	め、一層の経営改善		1610 1810 181	71 * /* * 1 * * /- F7 * *
		地元鹿嶋巾に円滑に	施設が移管されるよう	引き続き協議に尽力さ
総合的所見等	れたい。			
MG 1137/1/2013				
	ĺ			